

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 志布志市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

総農家数	農家数(戸)	2,133	農業就業者数	農業者数(人)	2,307	認定農業者	経営数(経営)	507経営
自給的農家数	809	女性	1,055	40代以下	311	基本構想水準到達者	54経営	
販売農家数	1,324		※ 農林業センサスに基づいて記入。		認定新規就農者	27名		
主業農家数	515					農業参入法人	81法人	
準主業農家数	129					集落営農経営	6団体	
副業的農家数	680					特定農業団体	6団体	
						集落営農組織	0組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,530	5,090	—	—	—	6,620
経営耕地面積	815	3445	1729	1082	634	4260
遊休農地面積	105.4	130.4	—	—	—	235.8
農地台帳面積	1,563	5,552	—	—	—	7,115

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 3 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	20	20			
認定農業者	—	15			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	—	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,620 ha	4,598 ha	69.46 %
課 題	農業従事者の減少・高齢化や不在地主の相続等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4,654 ha (うち新規集積面積 20 ha)
	目標設定の考え方:平成29年度集積面積に基づく設定
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 市内の農業者へ農業委員会だより等による啓発(6月、1月) 農業委員による担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動(通年)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	9 経営体	4 経営体	8 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	4.1 ha	2.5 ha	5.5 ha
課 題	農業者の高齢化及び減少を含め、後継者不足が進んでいる。担い手の確保・育成が必要であるが、認定農業者も高齢化が進みつつあり、数は少ないが認定辞退の申し出もある。今後は、若年層・青年層の担い手の確保育成が急務である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	3 ha
活動計画	認定農業者と語る会。 随時、制度の周知広報の実施。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,115 ha	236 ha	3.31 %
課 題	農業従事者の減少・高齢化や不在地主の相続等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 10 ha		
	目標設定の考え方:平成28年度解消実績に基づく設定		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	36 人	7月～9月	10月～11月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 旧町や大字等区域を区切って、地区担当の農業委員を定める。 必要に応じ、協力員の協力を得る。 耕作放棄地全体調査のデータ活用。 	
	農地の利用状況調査		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月～1月	12月～2月	
その他	<ul style="list-style-type: none"> 遊休化の恐れのある農地の把握を行い、利用権設定などのあっせんを行う。 		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6, 620 ha	52 ha
課 題	農地転用申請を知らず無断で転用しているものがあり、農地法の周知が喫緊の課題である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活 動 計 画	<ul style="list-style-type: none"> 違反転用の是正指導(通年) 現地調査に基づき違反転用者に対して違反の是正、転用等の適正な指導を実施 違反転用の発生防止に向けた取組 7月～9月 利用状況調査(志布志市) 農業委員会だよりによる啓発(1月)
---------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入